

## 不安定な通貨の受け皿となるビットコイン？

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### ルーブル危機が勃発

経済制裁によって、ロシアがルーブルの急落による金融危機に直面する可能性が高まっている。年初には1ルーブル1.54円ほどの価値があったルーブルが、昨日(2月28日)は1.06円にまで急落した。ルーブルの価値は約3割低下した計算になる。ロシア中央銀行はルーブルの下落を防ぐために、政策金利を20%に引き上げる対応策を表明した。今日(3月1日)のルーブルは1.10まで戻しているが、一時的な効果しかないだろう。ロシアは日米欧の経済制裁による景気減速と通貨価値の下落によるインフレによってスタグフレーションに陥る可能性に直面している。中央銀行が自国通貨の下落を防ぐ際、自国通貨による買いオペレーションを行う。自国通貨を買い支える際は外貨準備が使用されるが、ロシア中央銀行(Bank of Russia)の開示資料によると、2021年6月末におけるロシア中央銀行の外貨準備高は5853億米ドル(1米ドル110円換算で64.3兆円)。うち、ユーロが32.3%、金が21.7%、米ドルが16.4%、人民元が13.1%、英ポンドが6.5%、その他が10.0%。資産凍結により、ユーロ、米ドル、ポンドなどの欧米通貨が使用できなくなると仮定すると、金、人民元の合計金額は2036億ドル(1米ドル110円換算で22.3兆円)となる。急速に外貨準備は枯渇して、ルーブルの更なる下落が予想される。

### 換金性の高さからビットコインが注目される？

ロシアのウクライナ侵攻によって、ロシア国民は手持ちのルーブル価値棄損、換金性の低下に直面することとなった。今日のビットコインの価格は前日比で10%以上の上昇となっているが、ルーブルの受け皿、そしてその思惑絡みで買われているのではなかろうか。日本で生活していたらあまり実感は湧かないが、世の中には外貨へのアクセス制限、高インフレによる通貨価値の棄損などに悩む国民は多い。先進国では投機商品の一種とみられる傾向があるビットコインだが、国によって見方は変わるだろう。

#### 東京市場マーケットデータ

2022/2/28 現在

日経平均	2万6526円
東証1部売買代金	3兆4497億円
時価総額	688兆6187億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

#### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月24日

出所: Quick

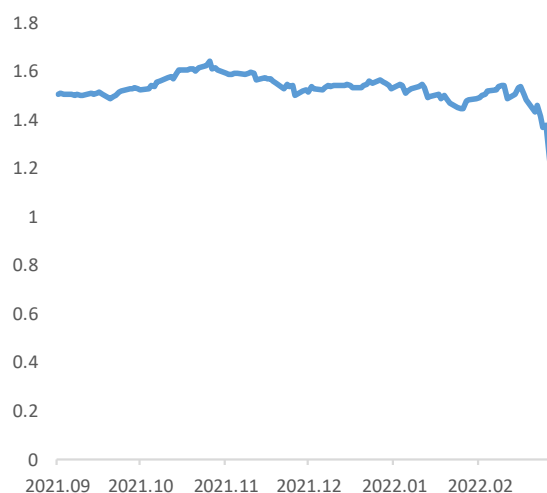
#### 国内株式売買代金ランキング

2022/2/28 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼0.1%
2 日本郵船	4.6%
3 商船三井	1.7%
4 ソフトバンクグループ	1.1%
5 東京エレクトロン	▼1.4%
6 川崎汽船	4.2%
7 三菱 UFJFG	0.7%
8 トヨタ	1.6%
9 ソニーグループ	0.0%
10 NTT	1.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

#### ルーブル円の推移(1ルーブル、円)



出所: Bank of Russia

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

